

(注記事項)

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度	当連結会計年度
1.有形固定資産の 減価償却累計額	22,285 百万円	22,638 百万円
2. 関連会社に対する投資有価証券(株式)	44 百万円	59 百万円
3. 偶 発 債 務 関連会社の金融機関からの借 入金に対する債務保証	85 百万円	75 百万円
4. 輸 出 手 形 割 引 高	40 百万円	- 百万円
5. 当社の発行済株式総数は、普通株式 38,224,485株であります。		
6. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 5,729,455株であります。		

(連結損益計算書関係)

	前連結会計年度	当連結会計年度
1. 販売費及び一般管理費のうち 主要な項目及び金額		
給 料	3,116 百万円	3,200 百万円
賞 与	645	816
退職給付引当金繰入額	300	296
減 価 償 却 費	501	390
賃 借 料	854	861
研 究 開 発 費	1,829	1,982
そ の 他	2,859	3,159
計	10,108	10,708
2. 一般管理費に含まれる 研究開発費	1,829 百万円	1,982 百万円
3. 特別利益の内訳		
固 定 資 産 売 却 益	0 百万円	9 百万円
機械装置及び運搬具	0	-
土地建物及び構築物	-	6
工具器具及び備品	0	2
貸倒引当金戻入益	23	1
投資有価証券売却益	71	0
4. 特別損失の内訳		
固 定 資 産 売 却 損	9 百万円	0 百万円
機械装置及び運搬具	-	0
工具器具及び備品	9	0
固 定 資 産 廃 棄 損	9	71
建 物 及 び 構 築 物	3	10
機械装置及び運搬具	1	23
工具器具及び備品	4	36
投資有価証券売却損	6	-
役員退職慰労金	205	0
従業員臨時退職金	-	21
退職給付引当金繰入額	487	487
会員権評価損等	-	1
貸倒引当金繰入額	-	34

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	前連結会計年度	当連結会計年度
1. 現金及び現金同等物の期末残高と 連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係		
現金及び預金	10,708 百万円	11,845 百万円
現金及び現金同等物	10,708	11,845

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	前連結会計年度	当連結会計年度
・取得価額相当額		
機械装置及び運搬具	82 百万円	102 百万円
工具器具及び備品	451	344
合計	533	447
・減価償却累計額相当額		
機械装置及び運搬具	46 百万円	43 百万円
工具器具及び備品	201	159
合計	248	203
・期末残高相当額		
機械装置及び運搬具	35 百万円	58 百万円
工具器具及び備品	249	185
合計	285	243

取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いと、支払利子込み法により算定しております。

	前連結会計年度	当連結会計年度
(2)未経過リース料期末残高相当額		
1 年 以 内	110 百万円	89 百万円
1 年 超	175	154
合計	285	243

未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いと、支払利子込み法により算定しております。

- (3)当期の支払リース料及び減価償却費相当額

	前連結会計年度	当連結会計年度
・支払リース料	103 百万円	118 百万円
・減価償却費相当額	103	118

- (4)減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

	前連結会計年度	当連結会計年度
・未経過リース料		
1 年 以 内	372 百万円	344 百万円
1 年 超	2,720	2,171
合計	3,092	2,515

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		
	取得原価	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	237	419	181
債券			
社債	71	75	4
小計	309	495	186
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	119	113	5
債券			
社債	-	-	-
小計	119	113	5
合計	428	609	181

(注) 当連結会計年度においては、その他有価証券で時価のある株式について減損処理を行っておりません。

(単位：百万円)

区分	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		
	取得原価	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	286	545	258
債券			
社債	39	44	4
小計	326	589	263
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	69	54	15
債券			
社債	-	-	-
小計	69	54	15
合計	396	644	247

(注) 当連結会計年度においては、その他有価証券で時価のある株式について減損処理を行っておりません。

2. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 - 非上場株式(店頭売買株式を除く)	111	134
合計	111	134

(注) 前連結会計年度、当連結会計年度においては、その他有価証券で非上場株式について減損処理を行っておりません。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
売却額	188	2
売却益の合計額	71	0
売却損の合計額	6	-

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償却予定額

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券				
社債	32	43	-	-

当連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券				
社債	31	12	-	-

(デリバティブ取引関係)

取引の時価等に関する事項

通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	前連結会計年度末(平成16年3月31日現在)			当連結会計年度末(平成17年3月31日現在)				
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超		
市場取引 以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	317	-	314	3	372	-	374	1
	合計	317	-	314	3	372	-	374	1

(注) 時価の算定方法

為替予約取引 ... 先物為替相場によっております。

(関連当事者との取引)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び主要な国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等の際に割増退職金を支払う場合があります。

当社及び連結子会社アイデックコントロールズ(株)、(株)アイ・イー・エスについては、従来退職金制度の一部として適格退職年金制度を採用していましたが、平成2年4月1日より同制度へ全面的に移行しております。

なお、主要な海外連結子会社においては、確定拠出型の退職給付制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
イ. 退職給付債務	6,026	6,166
ロ. 年金資産	2,712	2,927
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	3,314	3,239
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	487	-
ホ. 未認識過去勤務債務	145	133
ヘ. 未認識数理計算上の差異	710	622
ト. 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ+ヘ)	1,971	2,483

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
イ. 勤務費用	313	305
ロ. 利息費用	123	125
ハ. 期待運用収益	46	54
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	487	487
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	12	12
ヘ. 数理計算上の差異の費用処理額	81	63
ト. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	970	939

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ.勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ. 割引率	2.0%	2.0%
ハ. 期待運用収益率	2.0%	2.0%
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	13年(発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により、費用処理しております。)	13年(発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により、費用処理しております。)
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	13年~15年(発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	13年~15年(発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)
ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数	5年	5年

(税効果会計関係)

1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳

	前連結会計年度	当連結会計年度
繰延税金資産		
たな卸資産	526 百万円	594 百万円
貸倒引当金	53	65
有形固定資産	85	85
投資有価証券	43	43
未払費用	287	342
未払事業税	-	118
退職給付引当金	758	982
繰越欠損金	150	119
繰越外国税額控除	90	30
その他	164	75
繰延税金資産小計	2,161	2,460
評価性引当金	144	103
繰延税金資産合計	2,016	2,356
繰延税金負債		
減価償却累計額	33	35
その他有価証券評価差額金	73	100
繰延税金負債合計	107	136
繰延税金資産の純額	1,908	2,220

2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった
主な項目別内訳

	前連結会計年度	当連結会計年度
法定実効税率	42.0%	40.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	0.8%	0.5%
住民税均等割	3.6%	2.4%
在外子会社からの配当金 に係る税率差異	0.7%	0.5%
未実現利益税効果未認識額	10.9%	0.2%
在外子会社の税率差異	5.6%	3.1%
試験研究費税額控除	-	5.3%
その他	3.5%	0.1%
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	34.1%	35.3%